

New York
Menlo Park
Washington DC
London
Paris

Madrid
Tokyo
Beijing
Hong Kong

Davis Polk

Davis Polk & Wardwell LLP (03) 5561 4421 tel
Izumi Garden Tower 33F (03) 5561 4425 fax
6-1, Roppongi 1-chome
Minato-ku, Tokyo 106-6033

MEMORANDUM

日付: 2010年3月3日
送信先: 関係者各位
件名: 2009年度フォーム 20-F の作成に関するアップデート (参考和訳)

本メモランダムは、日本の金融庁による日本企業の経営者報酬開示要件の強化に関する提案を踏まえて、当事務所が先日発行したメモランダム「2009年度フォーム 20-F の作成について」をアップデートをするものです。

2月12日(金)、金融庁は、日本企業に対して、1億円以上の報酬を受け取る一定の役員を対象として、ストック・オプション、賞与、退職慰労金を含む報酬の各人ごとの開示を義務付ける提案を発表した。こうした各人ごとの開示は、現在、日本において任意である。この提案が承認された場合、かかる新要件によって、SEC に報告を行っている日本企業が提出するフォーム 20-F による年次報告書において、追加の開示が必要となる可能性がある。

フォーム 20-F の Item 6.B.1 は、企業の取締役及び企業の管理・監督・経営機関の構成員に支払われる個別の報酬について、こうした情報が当該企業の母国において開示することが義務付けられている場合又は当該企業によって別途公開されている場合に限って、開示を強制している。これまで、こうした情報は日本において開示が義務付けられておらず、かつ、別途公開されることもなかったことから、日本の SEC 報告企業の多くは、Item 6.B.1 による開示を省略してきた。金融庁案が(現在提案されている形で)承認され、2010年3月31日に終了する会計年度に関して適用されることになった場合、日本の SEC 報告企業は、Item 6.B.1 に基づき、2010年3月31日以降に終了する会計年度に関するフォーム 20-F による年次報告書において、新たな要件に従って(又はその他の理由で)、当該企業によって開示されることとなる取締役又は管理・監督・経営機関の構成員である者に関する個別の報酬情報を記載しなければならない。現在の提案は、2010年3月31日に終了する年度以降に発行される日本企業の年次報告書(有価証券報告書)及びその他類似の開示に関するものである。したがって、それよりも早く年度末を迎える企業は、次年度において遵守する必要がある。現在の金融庁案では取締役等との委任契約書自体の開示は義務付けられていないため、それらの契約書が別途公開されていない限り、フォーム 20-F に対する添付書類として提出する必要はないものと思われる。現在の金融庁案は、各人ごとの報酬開示義務の対象を1億円以上の報酬を得ている個人に限定しているため、個別情報が別途公開されていない限り、金融庁案における開示義務の対象とならない個人の個別報酬は、フォーム 20-F によって開示される必要はないものと思われる。

金融庁は、2010年3月15日まで同提案に対する一般からの意見を受け付け、その後速やかに最終改正を公表すると発表している。今般の金融庁案が出されたことによって、日本のSEC報告企業はフォーム20-FのItem 6.B.1に基づき、新たな開示を義務付けられることとなる可能性があるが、SECが求める当該開示範囲は、かかる金融庁提案の範囲を超えて拡大されることは、おそくないであろうと考えられる。

* * * * *

以上の事項についてご質問、ご意見がありましたら、以下の担当者にご連絡ください。

セオドア・A・パラダイス

電話: 03-5561-4430

eメール: theodore.paradise@davispolk.com

マイケル・T・ダン

電話: 03-5561-4433

eメール: michael.dunn@davispolk.com

杉山 浩司

電話: 03-5561-4564

eメール: hiroshi.sugiyama@davispolk.com

本メモランダムは、一般的な情報提供のみを目的としたサマリーであり、本件に関する完全な分析ではなく、またリーガル・アドバイスとして依拠されるべきものではありません。また、本文は英語原文の参考和訳であり、本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。